

株 主 各 位

証券コード 1969
2019年5月30日

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

高砂熱学工業株式会社

代表取締役会長 社長執行役員 大 内 厚

第139回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書.....	1頁
連結注記表.....	3頁
株主資本等変動計算書.....	11頁
個別注記表.....	13頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tte-net.com>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	13,134	12,730	89,839	△8,789	106,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,433		△4,433
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,609		12,609
自己株式の取得				△4,047	△4,047
自己株式の処分		3		39	42
自己株式の消却		△3,359		3,359	－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,356	△3,356		－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	4,819	△648	4,171
当連結会計年度期末残高	13,134	12,730	94,659	△9,437	111,087

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	13,230	△360	760	13,630	228	3,708	124,484
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△4,433
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,609
自己株式の取得							△4,047
自己株式の処分							42
自己株式の消却							—
利益剰余金から 資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△2,154	△252	△250	△2,657	△228	438	△2,447
連結会計年度中の変動額合計	△2,154	△252	△250	△2,657	△228	438	1,724
当連結会計年度期末残高	11,075	△612	510	10,973	—	4,147	126,208

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数	14社
連結子会社名	高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)、(株)丸誠サービス、高砂建築工程（中国）有限公司、タカサゴシンガポールPte.Ltd.、高砂熱学工業（香港）有限公司、タカサゴベトナムCo.,Ltd.、タイタカサゴCo.,Ltd.、T.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.、日本ビーマック(株)、日本開発興産(株)、TTEマレーシアホールディングスSdn.Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ,S.A.de C.V.、インテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt.Ltd、(株)清田工業

(株)清田工業は、当連結会計年度に株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。
また、連結子会社であった日本フローダ(株)は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。
なお、高砂建築工程（北京）有限公司は、高砂建築工程（中国）有限公司へ社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名	PT.タカサゴインドネシア
----------------	---------------

（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	日本設備工業(株)
(2) 持分法非適用の非連結子会社（主要な会社名:PT.タカサゴインドネシア）および関連会社（主要な会社名:苫小牧熱供給(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt.Ltd.以外の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法によっております。
商品及び製品、 材料貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、国内連結子会社は、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。
③ 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
④ 工事損失引当金	当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	連結子会社の取締役および監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
⑥ 株式給付引当金	役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、当社取締役、当社執行役員および連結子会社の取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、235,285百万円であります。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。なお、一部の連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

6. 追加情報

（役員報酬BIP信託に係る取引について）

当社は2018年6月26日開催の第138回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役および国外居住者を除く。）、委任契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）、委任契約を締結している理事（国外居住者を除く。）および当社の連結子会社3社の取締役（社外取締役および国外居住者を除く。）を対象に、新たな株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、役位に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度であります。当連結会計年度より本制度を開始しております。

(2)信託に残存する当社株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、1,046百万円および544,700株であります。

Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

未成工事支出金	3,115百万円
商品及び製品	291百万円
仕掛品	81百万円
材料貯蔵品	1,195百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,651百万円

3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は232百万円となっております。

4. 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産

現金預金	434百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,410百万円
未成工事支出金等	639百万円
その他流動資産	817百万円
建物・構築物	136百万円
機械・運搬具	473百万円
工具器具・備品	151百万円
土地	414百万円
建設仮勘定	172百万円
無形固定資産	13百万円
投資有価証券	189百万円
長期貸付金	165百万円
差入保証金	528百万円
計	6,547百万円

上記に対応する債務

支払手形・工事未払金等	43百万円
短期借入金	334百万円
長期借入金	84百万円
計	462百万円

5. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

PT.タカサゴインドネシア	633百万円
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	243百万円
計	877百万円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

244百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
基幹システム	ソフトウェア	東京都新宿区	870百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、基幹システム導入計画の変更により当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額870百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,765,768	－	3,000,000	79,765,768

株式数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,155,382	2,031,934	3,040,600	8,146,716

(1)当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が544,700株含まれております。

(2)増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加	1,000,000株
取締役会決議に基づく東京証券取引所の立会内市場買付けによる増加	486,900株
役員報酬BIP信託制度による取得	544,700株
単元未満株式の買取りによる増加	334株

(3)減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	3,000,000株
新株予約権の行使による減少	40,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,585百万円	35円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,847百万円	25円00銭	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,955百万円 |
| ② 1株当たり配当金 | 27円00銭 |
| ③ 基準日 | 2019年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2019年6月27日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 2019年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金調達しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当社は債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2.参照)

(単位：百万円)

項 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	57,939	57,939	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	132,270	132,270	△0
(3) 電子記録債権	10,155	10,155	－
(4) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	33,757	33,757	－
資産計	234,124	234,123	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	70,515	70,515	－
(2) 電子記録債務	28,697	28,697	－
(3) 短期借入金	6,386	6,386	－
(4) 未払金	3,130	3,130	－
(5) 社債	10,000	10,111	111
負債計	118,730	118,841	111

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価は、日本証券業協会公表の売買参考統計値に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
非上場株式、非連結子会社および関連会社株式（連結貸借対照表計上額5,988百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,704円31銭

（注）役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は8,146,716株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は544,700株であります。

2. 1株当たり当期純利益 173円29銭

（注）役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は9,539,422株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は335,200株であります。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当事業年度期首残高	13,134	12,853	－	12,853
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
自己株式の消却			△3,359	△3,359
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,356	3,356
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
当事業年度期末残高	13,134	12,853	－	12,853

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当平均積立金		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	3,283	656	940	42,878	30,385	78,144
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△4,433	△4,433
当期純利益					11,366	11,366
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替					△3,356	△3,356
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	3,576	3,576
当事業年度期末残高	3,283	656	940	42,878	33,962	81,720

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	△8,615	95,517	13,061	228	108,806
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△4,433			△4,433
当期純利益		11,366			11,366
自己株式の取得	△4,047	△4,047			△4,047
自己株式の処分	39	42			42
自己株式の消却	3,359	－			－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－			－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△2,131	△228	△2,360
事業年度中の変動額合計	△648	2,928	△2,131	△228	568
当事業年度期末残高	△9,263	98,445	10,929	－	109,375

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券	
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法によっております。
商品及び製品、 材料貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。
③ 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
④ 工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 a 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。
⑥ 株式給付引当金	役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、当社取締役および執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、190,266百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 追加情報

役員報酬BIP信託に係る取引に関する注記については、連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

未成工事支出金	3,150百万円
商品及び製品	22百万円
材料貯蔵品	27百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,515百万円

(3) 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、232百万円となっております。

(4) 銀行借入金等に対する保証債務 6,553百万円

(5) 関係会社に対する短期金銭債権 1,031百万円

関係会社に対する長期金銭債権 2,352百万円

関係会社に対する短期金銭債務 12,164百万円

関係会社に対する長期金銭債務 154百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 345百万円

仕入高 27,999百万円

その他の営業取引高 51百万円

営業取引以外の取引高 1,150百万円

(2) 研究開発費の総額 851百万円

(3) 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 198百万円

(4) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
基幹システム	ソフトウェア	東京都新宿区	870百万円

減損損失の算定にあたっては、遊休資産および賃貸資産については個別物件ごとに、その他の資産については、管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。

上記の資産については、基幹システム導入計画の変更により当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額870百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,890,995	2,031,934	3,040,600	7,882,329

(1)当事業年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が544,700株含まれております。

(2)増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3) による増加	1,000,000株
取締役会決議に基づく東京証券取引所の立会内市場買付けによる増加	486,900株
役員報酬BIP信託制度による取得	544,700株
単元未満株式の買取りによる増加	334株

(3)減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	3,000,000株
新株予約権の行使による減少	40,600株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	449百万円
減損損失	177百万円
投資有価証券評価損	933百万円
ゴルフ会員権評価損	176百万円
ソフトウェア開発費	123百万円
未払事業税	244百万円
完成工事補償引当金	225百万円
工事損失引当金	582百万円
退職給付引当金	539百万円
未払賞与	1,244百万円
株式給付引当金	111百万円
その他	472百万円
繰延税金資産小計	5,280百万円
評価性引当額	△1,817百万円
繰延税金資産合計	3,463百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△806百万円
その他有価証券評価差額金	△4,624百万円
退職給付信託設定益	△483百万円
繰延税金負債合計	△5,914百万円
繰延税金資産の純額	△2,450百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	高砂熱学工業（香港）有限公司	香港	81,000千香港ドル	空調設備等の施工	(所有) 直接 100%	兼任 2名	債務保証	債務保証 (注) 1	2,792 (注) 2	—	—
関連会社	日本設備工業㈱	東京都千代田区	460	空調設備等の施工	(所有) 直接 34.01%	兼任 1名	仕入先	空調設備工事等の発注 (注) 3	19,028 (注) 2	電子記録債務工事未払金	3,747 5,170 (注) 2

(注) 1. 高砂熱学工業（香港）有限公司の金融機関からの借入金および工事履行につき、債務保証を行っております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、個々の工事について見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,521円56銭
(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は7,882,329株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は544,700株であります。
- (2) 1株当たり当期純利益 155円64銭
(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は9,275,035株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は335,200株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

メ毛欄



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

